

令和 3 年度

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会 決算報告書

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会

P 2 ~ P39 令和 3 年度決算計算書類

P40 ~ P64 令和 3 年度決算附属明細書

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会
令和3年度 決算計算書類一覧

○法人全体

第三号第一様式（法人全体貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P1
第一号第一様式（法人全体資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P2
第二号第一様式（法人全体事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P3
注記（法人全体）	・ ・ ・ ・ ・	P4～P5

○事業区分（拠点区分別）

第三号第三様式（事業区分貸借対照内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P6
第一号第三様式（事業区分資金収支内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P7
第二号第三様式（事業区分事業活動内訳表）	・ ・ ・ ・ ・	P8

○拠点区分

第三号第四様式（社協事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P9
第一号第四様式（社協事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P10～P12
第二号第四様式（社協事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P13～P14
注記（社協事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P15～P16
第三号第四様式（介護保険事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P17
第一号第四様式（介護保険事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P18～P19
第二号第四様式（介護保険事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P20～P21
注記（介護保険事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P22～P23
第三号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P24
第一号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P25～P26
第二号第四様式（高齢者就労センター事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P27～P28
注記（高齢者就労センター事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P29～P30
第三号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分貸借対照表）	・ ・ ・ ・ ・	P31
第一号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分資金収支計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P32～P33
第二号第四様式（在宅介護支援等事業拠点区分事業活動計算書）	・ ・ ・ ・ ・	P34～P35
注記（在宅介護支援等事業拠点）	・ ・ ・ ・ ・	P36

○別紙4 財産目録	・ ・ ・ ・ ・	P37～P38
-----------	-----------	---------

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	39,027,596	31,615,564	7,412,032	14,900,275	16,620,407	△1,720,132
現金預金	30,127,444	22,327,160	7,800,284			
事業未収金	8,769,742	9,288,404	△518,662			
未収補助金				10,310,672	11,866,503	△1,555,831
立替金	130,410		130,410	3,702,048	3,737,552	△35,504
前払費用				11,577	29,816	△18,239
短期貸付金				875,978	986,536	△110,558
拠点区分間貸付金						
サービス区分間貸付金						
仮払金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
仮払消費税						
固定資産	146,338,311	152,854,944	△6,516,633	15,900,530	14,761,490	1,139,040
基本財産	2,000,000	2,000,000		15,900,530	14,761,490	1,139,040
定期預金	2,000,000	2,000,000				
その他の固定資産	144,338,311	150,854,944	△6,516,633			
機械及び装置	237,254	293,169	△55,915			
車輜運搬具	2,483,752	2,907,210	△423,458			
器具及び備品	1,133,082	1,734,718	△601,636			
権利	216,000	216,000				
ソフトウェア	492,048	665,712	△173,664			
福祉金庫貸付金	189,000	190,000	△1,000			
退職給付引当資産	15,900,530	14,761,490	1,139,040			
福祉基金積立資産	64,056,548	70,456,548	△6,400,000			
介護保険事業等安定化基金積立資産	59,630,097	59,630,097				
長期前払費用						
負債及び純資産の部合計	185,365,907	184,470,508	895,399	154,565,102	153,088,611	1,476,491
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計	184,470,508	895,399
				純資産の部		
				基本金	2,000,000	
				基金	2,000,000	
				福祉基金	123,686,645	△6,400,000
				介護保険事業等安定化基金	70,456,548	△6,400,000
				国庫補助金等特別積立金	59,630,097	
				国庫補助金等特別積立金	1,090,505	△1,093,076
				国庫補助金等特別積立金	1,090,505	△1,093,076
				次期繰越活動増減差額	27,787,952	8,969,567
				次期繰越活動増減差額	27,787,952	8,969,567
				(うち当期活動増減差額)	△5,930,433	4,758,061
				純資産の部合計	153,088,611	1,476,491
				負債及び純資産の部合計	184,470,508	895,399

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	2,176,000	2,028,660	147,340	
	寄附金収入	2,502,000	1,309,418	1,192,582	
	経常経費補助金収入	32,260,000	32,190,617	69,383	
	受託金収入	29,407,000	27,182,351	2,224,649	
	貸付事業収入	250,000	591,000	△341,000	
	事業収入	64,181,000	57,513,659	6,667,341	
	介護保険事業収入	38,050,000	43,926,970	△5,876,970	
	受取利息配当金収入	65,000	41,812	23,188	
	その他の収入	607,000	895,867	△288,867	
	事業活動収入計(1)		169,498,000	165,680,354	3,817,646
	事業活動による支出	人件費支出	83,524,000	77,642,207	5,881,793
		事業費支出	22,310,000	20,243,394	2,066,606
		事務費支出	15,013,000	12,247,234	2,765,766
		配分金支出	51,546,000	47,097,242	4,448,758
利用者負担軽減額		224,000	183,395	40,605	
貸付事業支出		250,000	630,000	△380,000	
分担金支出		431,000	345,200	85,800	
助成金支出		2,129,000	1,263,547	865,453	
負担金支出		960,000	845,000	115,000	
流動資産評価損等による資金減少額		10,000	0	10,000	
事業活動支出計(2)		176,397,000	160,497,219	15,899,781	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,899,000	5,183,135	△12,082,135	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,400,000	1,311,931	88,069
		施設整備等支出計(5)		1,400,000	1,311,931
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,400,000	△1,311,931	△88,069	
その他の活動による収入	収入				
	基金積立資産取崩収入	20,327,000	14,900,000	5,427,000	
	その他の活動収入計(7)		20,327,000	14,900,000	5,427,000
	支出	基金積立資産支出	10,000,000	8,500,000	1,500,000
		積立資産支出	1,146,000	1,139,040	6,960
	その他の活動支出計(8)		11,146,000	9,639,040	1,506,960
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,181,000	5,260,960	3,920,040	
予備費支出(10)		882,000	—	882,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	9,132,164	△9,132,164	
前期末支払資金残高(12)		14,995,157	14,995,157	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,995,157	24,127,321	△9,132,164	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,028,660	2,113,160	△84,500
		寄附金収益	1,309,418	2,368,730	△1,059,312
		経常経費補助金収益	32,190,617	32,487,689	△297,072
		受託金収益	27,182,351	26,916,675	265,676
	益	事業収益	57,513,659	59,606,503	△2,092,844
		介護保険事業収益	43,926,970	44,831,770	△904,800
		サービス活動収益計(1)	164,151,675	168,324,527	△4,172,852
	費	人件費	78,781,247	82,904,926	△4,123,679
		事業費	20,243,394	21,658,981	△1,415,587
		事務費	12,247,234	14,186,259	△1,939,025
		配分金費用	47,097,242	48,889,283	△1,792,041
		利用者負担軽減額	183,395	249,542	△66,147
		分担金費用	345,200	372,000	△26,800
	用	助成金費用	1,263,547	2,091,400	△827,853
	負担金費用	845,000	759,400	85,600	
	基金組入額	8,500,000	10,400,000	△1,900,000	
	減価償却費	2,566,604	2,718,592	△151,988	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,093,076	△1,363,943	270,867	
	徴収不能額	40,000	190,000	△150,000	
	サービス活動費用計(2)	171,019,787	183,056,440	△12,036,653	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,868,112	△14,731,913	7,863,801	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	41,812	64,214	△22,402
		その他のサービス活動外収益	895,867	3,979,207	△3,083,340
		サービス活動外収益計(4)	937,679	4,043,421	△3,105,742
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	937,679	4,043,421	△3,105,742	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,930,433	△10,688,492	4,758,059	
特別増減の部	収				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		特別費用計(9)	0	2	△2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,930,433	△10,688,494	4,758,061	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	18,818,385	10,636,976	8,181,409
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,887,952	△51,518	12,939,470
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	14,900,000	18,869,903	△3,969,903
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	27,787,952	18,818,385	8,969,567

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針**(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人は、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社協事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉金庫貸付事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「札幌内コミュニティプラザ喫茶事業」
 - イ 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
 - 「デイサービスセンター事業」
 - ウ 高齢者就労センター拠点（社会福祉事業）
 - 「高齢者就労センター」
 - エ 在宅介護支援等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「外出支援（移送）サービス事業」
 - 「布団洗濯乾燥サービス事業」
 - 「軽度生活援助事業」
 - 「生きがい活動支援通所事業」
 - 「高齢者在宅介護支援等事業」
 - 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券				
合 計	2,000,000			2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			
建物 (基本財産)			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	2,578,692	2,341,438	237,254
車両運搬具	32,631,897	30,148,145	2,483,752
器具及び備品	9,212,679	8,079,597	1,133,082
有形リース資産			
権利	216,000		216,000
ソフトウェア	2,923,440	2,431,392	492,048
無形リース資産			
合 計	47,562,708	43,000,572	4,562,136

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉金庫サービス区分の福祉金庫貸付金について、令和4年3月現在で時効債権合計1件40,000円を不納欠損処分として控除した。
また、令和4年3月31日現在の残高189,000円は時効期限内の債権である。
なお、徴収不能引当金の計上は行っていない。

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9528563	25554605	4201627	3742801	△4000000	39027596
現金預金	4826783	18677007	2888773	3734881		30127444
事業未収金	701780	6877598	1182444	7920		8769742
立替金			130410			130410
拠点区分間貸付金	4000000				△4000000	
固定資産	84536439	60515073	1286799			146338311
基本財産	2000000					2000000
定期預金	2000000					2000000
その他の固定資産	82536439	60515073	1286799			144338311
機械及び装置	1		237253			237254
車両運搬具	1434203	3	1049546			2483752
器具及び備品	740157	392925				1133082
権利	216000					216000
ソフトウェア		492048				492048
福祉金庫貸付金	189000					189000
退職給付引当資産	15900530					15900530
福祉基金積立資産	64056548					64056548
介護保険事業等安定化基金積立資産		59630097				59630097
資産の部合計	94065002	86069678	5488426	3742801	△4000000	185365907
流動負債	2670516	7282600	5204358	3742801	△4000000	14900275
事業未払金	1350716	5964473	79852	2915631		10310672
未払費用	926600	1086815	1068043	620590		3702048
預り金	11577					11577
職員預り金	381623	231312	56463	206580		875978
拠点区分間借入金			4000000		△4000000	
固定負債	15900530					15900530
退職給付引当金	15900530					15900530
負債の部合計	18571046	7282600	5204358	3742801	△4000000	30800805
基本金	2000000					2000000
基本金	2000000					2000000
基金	64056548	59630097				123686645
福祉基金	64056548					64056548
介護保険事業等安定化基金		59630097				59630097
国庫補助金等特別積立金	1090505					1090505
国庫補助金等特別積立金	1090505					1090505
次期繰越活動増減差額	8346903	19156981	284068			27787952
次期繰越活動増減差額	8346903	19156981	284068			27787952
(うち当期活動増減差額)	△11917836	4766640	1220763			△5930433
純資産の部合計	75493956	78787078	284068			154565102
負債及び純資産の部合計	94065002	86069678	5488426	3742801	△4000000	185365907

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	2,028,660	0	0	0	0	2,028,660
	寄附金収入	1,199,418	110,000	0	0	0	1,309,418
	経常経費補助金収入	31,190,617	0	1,000,000	0	0	32,190,617
	受託金収入	3,749,935	0	0	23,432,416	0	27,182,351
	貸付事業収入	591,000	0	0	0	0	591,000
	事業収入	3,586,403	0	53,927,256	0	0	57,513,659
	介護保険事業収入	0	43,926,970	0	0	0	43,926,970
	受取利息配当金収入	41,812	0	0	0	0	41,812
	その他の収入	808,657	87,210	0	0	0	895,867
	事業活動収入計(1)	43,196,502	44,124,180	54,927,256	23,432,416	0	165,680,354
	支出						
	人件費支出	32,095,965	24,693,768	4,591,952	16,260,522	0	77,642,207
	事業費支出	3,281,267	10,326,156	1,810,366	4,825,605	0	20,243,394
事務費支出	5,051,428	3,458,235	1,525,962	2,211,609	0	12,247,234	
配分金支出	0	0	47,097,242	0	0	47,097,242	
利用者負担軽減額	0	183,395	0	0	0	183,395	
貸付事業支出	630,000	0	0	0	0	630,000	
分担金支出	345,200	0	0	0	0	345,200	
助成金支出	1,263,547	0	0	0	0	1,263,547	
負担金支出	0	0	845,000	0	0	845,000	
事業活動支出計(2)	42,667,407	38,661,554	55,870,522	23,297,736	0	160,497,219	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	529,095	5,462,626	△943,266	134,680	0	5,183,135	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	1,311,931	0	0	1,311,931
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△1,311,931	0	0	△1,311,931	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	14,900,000	0	0	0	0	14,900,000
	拠点区分間繰入金収入	0	0	2,603,040	0	△2,603,040	0
	その他の活動収入計(7)	14,900,000	0	2,603,040	0	△2,603,040	14,900,000
	支出						
	基金積立資産支出	8,500,000	0	0	0	0	8,500,000
積立資産支出	594,570	289,080	120,710	134,680	0	1,139,040	
拠点区分間繰入金支出	2,603,040	0	0	0	△2,603,040	0	
その他の活動支出計(8)	11,697,610	289,080	120,710	134,680	△2,603,040	9,639,040	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,202,390	△289,080	2,482,330	△134,680	0	5,260,960	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,731,485	5,173,546	227,133	0	0	9,132,164	
前期末支払資金残高(11)	3,126,562	13,098,459	△1,229,864	0	0	14,995,157	
当期末支払資金残高(10)+(11)	6,858,047	18,272,005	△1,002,731	0	0	24,127,321	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社協事業拠点	介護保険事業拠点	就労センター事業拠点	在宅介護支援等事業拠点	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,028,660	0	0	0	2,028,660	
		寄附金収益	1,199,418	110,000	0	0	1,309,418	
		経常経費補助金収益	31,190,617	0	1,000,000	0	32,190,617	
		受託金収益	3,749,935	0	0	23,432,416	27,182,351	
		事業収益	3,586,403	0	53,927,256	0	57,513,659	
		介護保険事業収益	0	43,926,970	0	0	43,926,970	
		サービス活動収益計(1)	41,755,033	44,036,970	54,927,256	23,432,416	164,151,675	
		費用	人件費	32,690,535	24,982,848	4,712,662	16,395,202	78,781,247
		事業費	3,281,267	10,326,156	1,810,366	4,825,605	20,243,394	
		事務費	5,051,428	3,458,235	1,525,962	2,211,609	12,247,234	
		配分金費用	0	0	47,097,242	0	47,097,242	
		利用者負担軽減額	0	183,395	0	0	183,395	
		分担金費用	345,200	0	0	0	345,200	
		助成金費用	1,263,547	0	0	0	1,263,547	
		負担金費用	0	0	845,000	0	845,000	
		基金組入額	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
	減価償却費	1,841,397	406,906	318,301	0	2,566,604		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,093,076	0	0	0	△1,093,076		
	徴収不能額	40,000	0	0	0	40,000		
	サービス活動費用計(2)	51,920,298	39,357,540	56,309,533	23,432,416	171,019,787		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,165,265	4,679,430	△1,382,277	0	△6,868,112		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	41,812	0	0	0	41,812	
		その他のサービス活動外収益	808,657	87,210	0	0	895,867	
		サービス活動外収益計(4)	850,469	87,210	0	0	937,679	
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	850,469	87,210	0	0	937,679		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,314,796	4,766,640	△1,382,277	0	△5,930,433		
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	0	0	2,603,040	0	△2,603,040	
		特別収益計(8)	0	0	2,603,040	0	△2,603,040	
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,603,040	0	0	0	△2,603,040	
		特別費用計(9)	2,603,040	0	0	0	△2,603,040	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,603,040	0	2,603,040	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,917,836	4,766,640	1,220,763	0	△5,930,433		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,364,739	14,390,341	△936,695	0	18,818,385	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,553,097	19,156,981	284,068	0	12,887,952	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	14,900,000	0	0	0	14,900,000	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,346,903	19,156,981	284,068	0	27,787,952	

社協事業拠点拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	9,528,563	6,063,120	3,465,443	3,465,443	△266,042
現金預金	4,826,783	3,605,053	1,221,730	1,221,730	
事業未収金	701,780	958,067	△256,287	△256,287	
未収補助金					
立替金					
前払費用					
短期貸付金					
拠点区分間貸付金	4,000,000	1,500,000	2,500,000	2,500,000	
サービス区分間貸付金					
仮払金					
その他の流動資産					
徴収不能引当金					
仮払消費税					
固定資産	84,536,439	91,639,796	△7,103,357	△7,103,357	
基本財産	2,000,000	2,000,000			
定期預金	2,000,000	2,000,000			
その他の固定資産	82,536,439	89,639,796	△7,103,357	△7,103,357	
機械及び装置	1,434,203	2,907,206	△1,473,003	△1,473,003	
車輜運搬用具	740,157	1,108,551	△368,394	△368,394	
器具及び備品	216,000	216,000			
権利					
ソフトウェア	189,000	190,000	△1,000	△1,000	
福祉金庫貸付金	15,900,530	14,761,490	1,139,040	1,139,040	
退職給付引当資産	64,056,548	70,456,548	△6,400,000	△6,400,000	
福祉基金積立資産					
介護保険事業等安定化基金積立資産					
長期前払費用					
資産の部合計	94,065,002	97,702,916	△3,637,914	△3,637,914	
負債の部	2,670,516	2,936,558	△266,042	△266,042	
流動負債	2,670,516	2,936,558	△266,042	△266,042	
短期運営資金借入金					
事業未払金	1,350,716	1,472,248	△121,532	△121,532	
その他の未払金					
未払費用	926,600	1,031,031	△104,431	△104,431	
預り金	11,577	6,336	5,241	5,241	
職員預り金	381,623	426,943	△45,320	△45,320	
前受金					
拠点区分間借入金					
サービス区分間借入金					
仮受金					
仮受消費税					
固定負債	15,900,530	14,761,490	1,139,040	1,139,040	
退職給付引当金	15,900,530	14,761,490	1,139,040	1,139,040	
負債の部合計	18,571,046	17,698,048	872,998	872,998	
純資産の部	2,000,000	2,000,000			
基本金	2,000,000	2,000,000			
基金	64,056,548	70,456,548	△6,400,000	△6,400,000	
福祉基金	64,056,548	70,456,548	△6,400,000	△6,400,000	
介護保険事業等安定化基金					
国庫補助金等特別積立金	1,090,505	2,183,581	△1,093,076	△1,093,076	
国庫補助金等特別積立金	1,090,505	2,183,581	△1,093,076	△1,093,076	
次期繰越活動増減差額	8,346,903	5,364,739	2,982,164	2,982,164	
次期繰越活動増減差額	8,346,903	5,364,739	2,982,164	2,982,164	
(うち当期活動増減差額)	△11,917,836	△14,177,855	2,260,019	2,260,019	
純資産の部合計	75,493,956	80,004,868	△4,510,912	△4,510,912	
負債及び純資産の部合計	94,065,002	97,702,916	△3,637,914	△3,637,914	

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	会費収入	2,176,000	2,028,660	147,340
	一般会費収入	2,151,000	2,009,160	141,840
	特別会費収入	25,000	19,500	5,500
	寄附金収入	2,501,000	1,199,418	1,301,582
	寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費寄附金収入	2,500,000	1,199,418	1,300,582
	経常経費補助金収入	31,260,000	31,190,617	69,383
	市区町村補助金収入	28,959,000	28,569,737	389,263
	人件費補助金収入	28,261,000	28,260,737	263
	地域福祉活動費補助金収入	698,000	309,000	389,000
	共同募金配分金収入	2,301,000	2,620,880	△319,880
	一般募金配分金収入	1,100,000	1,150,880	△50,880
	歳末たすけあい配分金収入	1,200,000	1,470,000	△270,000
	災害等準備金収入	1,000	0	1,000
	受託金収入	3,061,000	3,749,935	△688,935
	市区町村受託金収入	2,730,000	2,502,412	227,588
	後見実施機関事業受託金収入	2,730,000	2,502,412	227,588
	都道府県社協受託金収入	331,000	1,247,523	△916,523
	日常生活自立支援事業受託金収入	150,000	122,500	27,500
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	166,000	1,110,023	△944,023
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	15,000	15,000	0
	貸付事業収入	250,000	591,000	△341,000
	償還金収入	250,000	591,000	△341,000
	事業収入	4,209,000	3,586,403	622,597
	参加費収入	15,000	10,200	4,800
	ふれあい用具利用料収入	47,000	1,000	46,000
	法人後見事業収入	1,296,000	1,235,495	60,505
	売上高収益	2,851,000	2,339,708	511,292
	受取利息配当金収入	64,000	41,812	22,188
	受取利息配当金収入	64,000	41,812	22,188
その他の収入	605,000	808,657	△203,657	
雑収入	605,000	808,657	△203,657	
事業活動収入計(1)	44,126,000	43,196,502	929,498	
人件費	人件費支出	35,592,000	32,095,965	3,496,035
	役員報酬支出	1,065,000	795,000	270,000
	職員給料支出	18,025,000	15,841,624	2,183,376
	職員賞与支出	5,237,000	4,955,584	281,416
	非常勤職員給与支出	6,687,000	6,246,112	440,888
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	4,577,000	4,257,645	319,355
	事業費支出	3,884,000	3,281,267	602,733
	生活困窮者緊急支援事業	1,000	0	1,000
	教養娯楽費支出	35,000	1,545	33,455
	水道光熱費支出	216,000	149,820	66,180
	消耗器具備品費支出	315,000	246,992	68,008
	保険料支出	107,000	87,388	19,612
	印刷製本費支出	20,000	17,067	2,933
	手数料支出	56,000	42,350	13,650
	研修費支出	200,000	26,435	173,565
	諸謝金支出	298,000	136,500	161,500
歳末たすけあい配分金事業費	1,200,000	1,215,219	△15,219	
返還金費用支出	1,000	160,000	△159,000	

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	雑支出	5,000	0	5,000
	材料費支出	1,430,000	1,197,951	232,049
	事務費支出	6,346,000	5,051,428	1,294,572
	福利厚生費支出	137,000	108,354	28,646
	職員被服費支出	40,000	0	40,000
	旅費交通費支出	372,000	239,060	132,940
	研修研究費支出	799,000	24,920	774,080
	事務消耗品費支出	410,000	361,020	48,980
	印刷製本費支出	106,000	84,724	21,276
	修繕費支出	9,000	0	9,000
	通信運搬費支出	521,000	522,971	△1,971
	会議費支出	28,000	7,880	20,120
	広報費支出	1,360,000	1,132,267	227,733
	業務委託費支出	550,000	625,000	△75,000
	手数料支出	194,000	177,793	16,207
	保険料支出	197,000	218,670	△21,670
	賃借料支出	384,000	368,755	15,245
	租税公課支出	417,000	518,200	△101,200
	保守料支出	135,000	162,470	△27,470
	渉外費支出	86,000	40,700	45,300
	諸会費支出	99,000	74,300	24,700
	車輛費支出	492,000	379,344	112,656
	雑支出	10,000	5,000	5,000
	貸付事業支出	250,000	630,000	△380,000
	貸付金支出	250,000	630,000	△380,000
	分担金支出	431,000	345,200	85,800
	分担金支出	411,000	325,200	85,800
	あんしん林 [®] ト事業拠出金	20,000	20,000	0
	助成金支出	2,129,000	1,263,547	865,453
	助成金支出	2,129,000	1,263,547	865,453
	団体助成金支出	2,129,000	1,263,547	865,453
事業活動支出計(2)	48,632,000	42,667,407	5,964,593	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,506,000	529,095	△5,035,095	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による	収入			
	基金積立資産取崩収入	17,655,000	14,900,000	2,755,000
	福祉基金積立資産取崩収入	17,655,000	14,900,000	2,755,000
	その他の活動収入計(7)	17,655,000	14,900,000	2,755,000
	支出			
	基金積立資産支出	10,000,000	8,500,000	1,500,000
	福祉基金積立資産支出	10,000,000	8,500,000	1,500,000
	積立資産支出	598,000	594,570	3,430
退職給付引当資産支出	598,000	594,570	3,430	
拠点区分間繰入金支出	1,969,000	2,603,040	△634,040	
拠点区分間繰入金支出	1,969,000	2,603,040	△634,040	

社協事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	その他の活動支出計(8)	12,567,000	11,697,610	869,390
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,088,000	3,202,390	1,885,610
	予備費支出(10)	582,000 0	—	582,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,731,485	△3,731,485
	前期末支払資金残高(12)	3,126,562	3,126,562	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,126,562	6,858,047	△3,731,485

社協事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	2,028,660	2,113,160	△84,500
	一般会費収益	2,009,160	2,095,160	△86,000
	特別会費収益	19,500	18,000	1,500
	寄附金収益	1,199,418	2,263,730	△1,064,312
	経常経費寄附金収益	1,199,418	2,263,730	△1,064,312
	経常経費補助金収益	31,190,617	31,487,689	△297,072
	市区町村補助金収益	28,569,737	28,717,689	△147,952
	人件費補助金収益	28,260,737	28,019,189	241,548
	地域福祉活動費補助金収益	309,000	698,500	△389,500
	共同募金配分金収益	2,620,880	2,770,000	△149,120
	一般募金配分金収益	1,150,880	1,255,000	△104,120
	歳末たすけあい配分金収益	1,470,000	1,515,000	△45,000
	受託金収益	3,749,935	3,556,826	193,109
	市区町村受託金収益	2,502,412	2,441,492	60,920
益	後見実施機関事業受託金収益	2,502,412	2,441,492	60,920
	都道府県社協受託金収益	1,247,523	1,115,334	132,189
	日常生活自立支援事業受託金収益	122,500	180,000	△57,500
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収益	1,110,023	920,334	189,689
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	15,000	15,000	0
	事業収益	3,586,403	3,751,236	△164,833
	参加費収益	10,200	10,500	△300
	ふれあい用具利用料収益	1,000	5,000	△4,000
	法人後見事業収益	1,235,495	1,488,322	△252,827
	売上高収益	2,339,708	2,247,414	92,294
サービス活動収益計(1)	41,755,033	43,172,641	△1,417,608	
ビ ス 活 動 費	人件費	32,690,535	37,178,504	△4,487,969
	役員報酬	795,000	834,000	△39,000
	職員給料	15,841,624	17,945,012	△2,103,388
	職員賞与	4,955,584	5,195,516	△239,932
	非常勤職員給与	6,246,112	7,402,613	△1,156,501
	退職給付費用	594,570	887,690	△293,120
	法定福利費	4,257,645	4,913,673	△656,028
	事業費	3,281,267	3,753,672	△472,405
	教養娯楽費	1,545	2,550	△1,005
	水道光熱費	149,820	160,125	△10,305
	消耗器具備品費	246,992	367,286	△120,294
	保険料	87,388	97,437	△10,049
	印刷製本費	17,067	0	17,067
	手数料	42,350	48,092	△5,742
	研修費	26,435	14,186	12,249
	諸謝金	136,500	111,466	25,034
	歳末たすけあい配分金事業費	1,215,219	1,330,063	△114,844
	返還金費用	160,000	435,000	△275,000
	材料費	1,197,951	1,187,467	10,484
	増 減	事務費	5,051,428	5,247,073
福利厚生費		108,354	119,269	△10,915
旅費交通費		239,060	281,720	△42,660
研修研究費		24,920	4,554	20,366
事務消耗品費		361,020	334,670	26,350
印刷製本費		84,724	68,084	16,640
修繕費		0	105,138	△105,138
通信運搬費		522,971	491,603	31,368
会議費		7,880	11,208	△3,328
広報費		1,132,267	1,276,715	△144,448
業務委託費	625,000	240,000	385,000	

社協事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	手数料	177,793	100,360	77,433
	保険料	218,670	304,600	△85,930
	賃借料	368,755	960,593	△591,838
	租税公課	518,200	373,050	145,150
	保守料	162,470	63,470	99,000
	渉外費	40,700	26,770	13,930
	諸会費	74,300	103,300	△29,000
	車輛費	379,344	381,969	△2,625
	雑費	5,000	0	5,000
	分担金費用	345,200	372,000	△26,800
	分担金費用	325,200	352,000	△26,800
	あんしんサポート事業拠出金	20,000	20,000	0
	助成金費用	1,263,547	2,091,400	△827,853
	助成金費用	1,263,547	2,091,400	△827,853
	団体助成金費用	1,263,547	2,091,400	△827,853
	基金組入額	8,500,000	10,400,000	△1,900,000
	福祉基金組入額	8,500,000	10,400,000	△1,900,000
	減価償却費	1,841,397	2,255,771	△414,374
	減価償却費	1,841,397	2,255,771	△414,374
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,093,076	△1,363,943	270,867
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,093,076	△1,363,943	270,867
	徴収不能額	40,000	190,000	△150,000
	徴収不能額	40,000	190,000	△150,000
	サービス活動費用計(2)	51,920,298	60,124,477	△8,204,179
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,165,265	△16,951,836	6,786,571
	サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	41,812	64,214
受取利息配当金収益		41,812	64,214	△22,402
その他のサービス活動外収益		808,657	3,839,767	△3,031,110
雑収益		808,657	3,839,767	△3,031,110
サービス活動外収益計(4)		850,469	3,903,981	△3,053,512
費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	850,469	3,903,981	△3,053,512
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,314,796	△13,047,855	3,733,059
特 別 増 減 の 部	特別収益計(8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	2,603,040	1,130,000	1,473,040
	拠点区分間繰入金費用	2,603,040	1,130,000	1,473,040
	特別費用計(9)	2,603,040	1,130,000	1,473,040
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,603,040	△1,130,000	△1,473,040
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,917,836	△14,177,855	2,260,019
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	5,364,739	6,042,594	△677,855
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,553,097	△8,135,261	1,582,164
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	14,900,000	13,500,000	1,400,000
	福祉基金取崩額	14,900,000	13,500,000	1,400,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,346,903	5,364,739	2,982,164

計算書類に対する注記（社協事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3 (⑪)
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① 社協事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉金庫貸付事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「札幌内コミュニティプラザ喫茶事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券				
合計	2,000,000			2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	399,000	398,999	1
車両運搬具	13,803,400	12,369,197	1,434,203
器具及び備品	3,705,445	2,965,288	740,157
有形リース資産			
権利	216,000	0	216,000
ソフトウェア	906,000	906,000	0
無形リース資産			
合計	19,029,845	16,639,484	2,390,361

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

就労センター事業へ拠点区分間貸付金（11/12分） 残高4,000,000円

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉金庫サービス区分の福祉金庫貸付金について、令和4年3月現在で時効債権合計1件40,000円を不納欠損処分として控除した。

また、令和4年3月31日現在の残高189,000円は時効期限内の債権である。

なお、徴収不能引当金の計上は行っていない。

介護保険事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	寄附金収入	1,000	110,000	△109,000
	經常経費寄附金収入	1,000	110,000	△109,000
	介護保険事業収入	38,050,000	43,926,970	△5,876,970
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	22,414,000	26,454,359	△4,040,359
	介護報酬収入	22,414,000	26,454,359	△4,040,359
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,490,000	3,050,221	△560,221
	介護負担金収入(一般)	2,490,000	3,050,221	△560,221
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,702,000	10,730,790	△1,028,790
	事業費収入	8,732,000	9,610,660	△878,660
	事業負担金収益(一般)	970,000	1,120,130	△150,130
	利用者等利用料収入	3,384,000	3,582,600	△198,600
	食費収入(一般)	3,384,000	3,582,600	△198,600
	その他の事業収入	60,000	109,000	△49,000
	補助金事業収入	60,000	109,000	△49,000
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000
	その他の収入	2,000	87,210	△85,210
	受入研修費収入	1,000	87,210	△86,210
	雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	38,054,000	44,124,180
活動に よる 収入 支出	人件費支出	26,509,000	24,693,768	1,815,232
	職員給料支出	8,574,000	8,224,240	349,760
	職員賞与支出	2,610,000	2,609,240	760
	非常勤職員給与支出	12,484,000	11,428,539	1,055,461
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	2,840,000	2,431,749	408,251
	事業費支出	9,857,000	10,326,156	△469,156
	給食費支出	2,172,000	2,298,835	△126,835
	介護用品費支出	21,000	0	21,000
	保健衛生費支出	351,000	313,750	37,250
	医療費支出	5,000	0	5,000
	被服費支出	5,000	3,025	1,975
	教養娯楽費支出	700,000	737,220	△37,220
	日用品費支出	169,000	135,447	33,553
	水道光熱費支出	3,020,000	1,826,562	1,193,438
	燃料費支出	1,600,000	3,514,104	△1,914,104
	消耗器具備品費支出	100,000	88,023	11,977
	保険料支出	20,000	19,367	633
	車輛費支出	1,679,000	1,380,031	298,969
	雑支出	15,000	9,792	5,208
	事務費支出	3,746,000	3,458,235	287,765
	福利厚生費支出	331,000	181,480	149,520
	職員被服費支出	24,000	8,428	15,572
	研修研究費支出	78,000	0	78,000
	事務消耗品費支出	172,000	186,657	△14,657
	印刷製本費支出	27,000	10,480	16,520
	修繕費支出	200,000	36,608	163,392
通信運搬費支出	224,000	202,244	21,756	
広報費支出	35,000	0	35,000	
業務委託費支出	1,617,000	1,630,882	△13,882	
手数料支出	93,000	329,129	△236,129	
保険料支出	295,000	233,210	61,790	

介護保険事業拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	賃借料支出	215,000	278,017	△63,017
	租税公課支出	58,000	25,600	32,400
	保守料支出	297,000	297,000	0
	諸会費支出	75,000	38,500	36,500
	雑支出	5,000	0	5,000
	利用者負担軽減額	224,000	183,395	40,605
	利用者負担軽減額	224,000	183,395	40,605
	事業活動支出計(2)	40,336,000	38,661,554	1,674,446
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,282,000	5,462,626	△7,744,626
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	2,672,000	0	2,672,000
	介護保険事業等安定化基金資産取崩収入	2,672,000	0	2,672,000
	その他の活動収入計(7)	2,672,000	0	2,672,000
	支出			
	積立資産支出	290,000	289,080	920
	退職給付引当資産支出	290,000	289,080	920
	その他の活動支出計(8)	290,000	289,080	920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,382,000	△289,080	2,671,080
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,173,546	△5,173,546
	前期末支払資金残高(12)	13,098,459	13,098,459	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,098,459	18,272,005	△5,173,546

介護保険事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収				
	益	その他のサービス活動外収益	87,210	139,440	△52,230
		受入研修費収益	87,210	69,440	17,770
		雑収益	0	70,000	△70,000
	サービス活動外収益計(4)	87,210	139,440	△52,230	
サービス活動外増減の部	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,210	139,440	△52,230	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,766,640	4,358,117	408,523	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	用	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1
	特別費用計(9)	0	1	△1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,766,640	4,358,116	408,524	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,390,341	4,662,322	9,728,019
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,156,981	9,020,438	10,136,543
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	5,369,903	△5,369,903
		介護保険事業等安定化基金取崩額	0	5,369,903	△5,369,903
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,156,981	14,390,341	4,766,640	

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
- 第一号第四様式
 - 第二号第四様式
 - 第三号第四様式

サービス区分の内訳

- ① 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	16,665,426	16,665,423	3
器具及び備品	5,507,234	5,114,309	392,925
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	2,017,440	1,525,392	492,048
無形リース資産			
合計	24,190,100	23,305,124	884,976

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労センター事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収 入	經常経費補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	人件費補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	59,972,000	53,927,256	6,044,744	
	参加費収入	132,000	0	132,000	
	就労事業収入	59,240,000	53,325,506	5,914,494	
	就労堆肥収入	600,000	601,750	△1,750	
	事業活動収入計(1)	60,972,000	54,927,256	6,044,744	
	事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	4,698,000	4,591,952	106,048
		職員給料支出	3,460,000	3,375,996	84,004
職員賞与支出		572,000	571,219	781	
法定福利費支出		666,000	644,737	21,263	
事業費支出		1,953,000	1,810,366	142,634	
被服費支出		50,000	43,824	6,176	
消耗器具備品費支出		610,000	710,394	△100,394	
保険料支出		520,000	516,200	3,800	
車両費支出		379,000	217,608	161,392	
修繕費支出		90,000	69,289	20,711	
印刷製本費支出		18,000	17,967	33	
手数料支出		214,000	222,750	△8,750	
諸謝金支出		10,000	0	10,000	
原材料費支出		62,000	12,334	49,666	
事務費支出		2,151,000	1,525,962	625,038	
福利厚生費支出		67,000	13,729	53,271	
研修研究費支出		86,000	5,500	80,500	
事務消耗品費支出		102,000	41,904	60,096	
印刷製本費支出		73,000	30,463	42,537	
修繕費支出		30,000	21,406	8,594	
通信運搬費支出		496,000	439,006	56,994	
会議費支出		11,000	6,227	4,773	
手数料支出		87,000	94,651	△7,651	
保険料支出		139,000	111,930	27,070	
賃借料支出		508,000	478,504	29,496	
租税公課支出		31,000	32,400	△1,400	
保守料支出		55,000	55,000	0	
渉外費支出		456,000	195,242	260,758	
雑支出		10,000	0	10,000	
配分金支出		51,546,000	47,097,242	4,448,758	
配分金支出		51,546,000	47,097,242	4,448,758	
負担金支出		960,000	845,000	115,000	
負担金支出	960,000	845,000	115,000		
就労事業者協力会負担金支出	960,000	845,000	115,000		
流動資産評価損等による資金減少額	10,000	0	10,000		
徴収不能額	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	61,318,000	55,870,522	5,447,478		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△346,000	△943,266	597,266		
施 設 整 備 等 に	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支	固定資産取得支出	1,400,000	1,311,931	88,069	
	車両運搬具取得支出	1,400,000	1,311,931	88,069	

就労センター事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	1,400,000	1,311,931	88,069
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,400,000	△1,311,931	△88,069
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入			
	拠点区分間繰入金収入	1,969,000	2,603,040	△634,040
	拠点区分間繰入金収入	1,969,000	2,603,040	△634,040
	その他の活動収入計(7)	1,969,000	2,603,040	△634,040
	支			
積立資産支出	123,000	120,710	2,290	
退職給付引当資産支出	123,000	120,710	2,290	
	その他の活動支出計(8)	123,000	120,710	2,290
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,846,000	2,482,330	△636,330
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	227,133	△227,133
	前期末支払資金残高(12)	△1,229,864	△1,229,864	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,229,864	△1,002,731	△227,133

就労センター事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	経常経費補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
	人件費補助金収益	1,000,000	1,000,000	0
	事業収益	53,927,256	55,855,267	△1,928,011
	就労事業収益	53,325,506	54,836,767	△1,511,261
	就労堆肥収益	601,750	1,018,500	△416,750
	サービス活動収益計(1)	54,927,256	56,855,267	△1,928,011
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	4,712,662	4,619,873	92,789
	職員給料	3,375,996	3,344,733	31,263
	職員賞与	571,219	544,960	26,259
	退職給付費用	120,710	114,770	5,940
	法定福利費	644,737	615,410	29,327
	事業費	1,810,366	1,917,151	△106,785
	被服費	43,824	23,037	20,787
	消耗器具備品費	710,394	681,292	29,102
	保険料	516,200	514,600	1,600
	車両費	217,608	308,354	△90,746
	修繕費	69,289	95,219	△25,930
	印刷製本費	17,967	15,366	2,601
	手数料	222,750	208,920	13,830
	原材料費	12,334	70,363	△58,029
	事務費	1,525,962	2,612,399	△1,086,437
	福利厚生費	13,729	13,489	240
	研修研究費	5,500	0	5,500
	事務消耗品費	41,904	87,806	△45,902
	印刷製本費	30,463	80,744	△50,281
	修繕費	21,406	44,000	△22,594
	通信運搬費	439,006	455,256	△16,250
	会議費	6,227	0	6,227
	手数料	94,651	31,513	63,138
	保険料	111,930	87,310	24,620
	賃借料	478,504	486,330	△7,826
	租税公課	32,400	29,100	3,300
	保守料	55,000	55,000	0
	渉外費	195,242	251,851	△56,609
	雑費	0	990,000	△990,000
	配分金費用	47,097,242	48,889,283	△1,792,041
配分金費用	47,097,242	48,889,283	△1,792,041	
負担金費用	845,000	759,400	85,600	
負担金費用	845,000	759,400	85,600	
就労事業者協力会負担金費用	845,000	759,400	85,600	
減価償却費	318,301	55,915	262,386	
減価償却費	318,301	55,915	262,386	
	サービス活動費用計(2)	56,309,533	58,854,021	△2,544,488
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,382,277	△1,998,754	616,477
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費 用				

就労センター事業拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,382,277	△1,998,754	616,477
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益	2,603,040	1,130,000	1,473,040
	収益 拠点区分間繰入金収益	2,603,040	1,130,000	1,473,040
	特別収益計(8)	2,603,040	1,130,000	1,473,040
	費用 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	費用 車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1
特別費用計(9)		0	1	△1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,603,040	1,129,999	1,473,041
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,220,763	△868,755	2,089,518
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△936,695	△67,940	△868,755
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	284,068	△936,695	1,220,763
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		284,068	△936,695

計算書類に対する注記（就労センター事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

① 拠点区分の計算書類

- 第一号第四様式
- 第二号第四様式
- 第三号第四様式

サービス区分の内訳

- ① 就労センター事業拠点（社会福祉事業）
「就労センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	2,179,692	1,942,439	237,253
車両運搬具	2,163,071	1,113,525	1,049,546
器具及び備品			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	4,342,763	3,055,964	1,286,799

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

在宅介護支援等事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産	5,070,717	3,742,801	5,070,717
現金預金	△1,327,916	流動負債	△1,327,916
事業未収金	△1,335,836	短期運営資金借入金	
未収補助金	7,920	事業未払金	2,915,631
未収補助金		その他の未払金	
立替金		未払費用	620,590
前払費用		預り金	471,234
短期貸付金		職員預り金	241,355
拠点区分間貸付金		前受金	
サービス区分間貸付金		拠点区分間借入金	
仮払金		サービス区分間借入金	
その他の流動資産		仮受金	
徴収不能引当金		仮受消費税	
仮払消費税		固定負債	
固定資産		退職給付引当金	
基本財産		負債の部合計	3,742,801
定期預金		純資産の部	
その他の固定資産		基本金	
機械及び装置		基金	
車輻運搬用具		福祉基金	
器具及び備品		介護保険事業等安定化基金	
権利		国庫補助金等特別積立金	
ソフトウェア		国庫補助金等特別積立金	
福祉金庫貸付金		次期繰越活動増減差額	
退職給付引当資産		次期繰越活動増減差額	
福祉基金積立資産		(うち当期活動増減差額)	
介護保険事業等安定化基金積立資産			
長期前払費用			
資産の部合計	5,070,717	負債及び純資産の部合計	5,070,717
	△1,327,916		△1,327,916

在宅介護支援等事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	受託金収入	26,346,000	23,432,416	2,913,584	
	市区町村受託金収入	26,346,000	23,432,416	2,913,584	
	外出支援(移送)サービス事業受託金収入	10,342,000	9,594,913	747,087	
	布団洗濯乾燥サービス事業受託金収入	128,000	8,320	119,680	
	軽度生活援助事業受託金収入	90,000	0	90,000	
	生きがい活動支援通所事業受託金収入	2,391,000	1,928,073	462,927	
	高齢者在宅介護支援等事業受託金収入	4,042,000	2,817,342	1,224,658	
	世話付住宅生活援助員派遣受託金収入	2,603,000	2,602,112	888	
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	6,750,000	6,481,656	268,344	
	事業活動収入計(1)	26,346,000	23,432,416	2,913,584	
	事業活動による支出	人件費支出	16,725,000	16,260,522	464,478
		職員給料支出	4,109,000	4,500,982	△391,982
		職員賞与支出	1,392,000	1,293,517	98,483
		非常勤職員給与支出	9,201,000	8,288,140	912,860
		退職給付支出	1,000	0	1,000
法定福利費支出		2,022,000	2,177,883	△155,883	
事業費支出		6,616,000	4,825,605	1,790,395	
教養娯楽費支出		403,000	269,274	133,726	
保険料支出		14,000	1,750	12,250	
車両費支出		1,708,000	1,473,505	234,495	
印刷製本費支出		5,000	0	5,000	
研修費支出		56,000	8,080	47,920	
諸謝金支出		770,000	462,000	308,000	
在宅サービス費支出		3,660,000	2,610,996	1,049,004	
事務費支出		2,770,000	2,211,609	558,391	
福利厚生費支出		60,000	70,508	△10,508	
研修研究費支出		201,000	22,220	178,780	
事務消耗品費支出		173,000	168,256	4,744	
印刷製本費支出		499,000	477,491	21,509	
通信運搬費支出		278,000	253,316	24,684	
会議費支出		15,000	2,352	12,648	
業務委託費支出		215,000	7,920	207,080	
手数料支出		26,000	21,450	4,550	
保険料支出	431,000	327,600	103,400		
賃借料支出	487,000	484,299	2,701		
租税公課支出	129,000	110,300	18,700		
渉外費支出	7,000	0	7,000		
車両費支出	249,000	265,897	△16,897		
事業活動支出計(2)	26,111,000	23,297,736	2,813,264		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	235,000	134,680	100,320		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	

在宅介護支援等事業拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	積立資産支出	135,000	134,680	320
	退職給付引当資産支出	135,000	134,680	320
	その他の活動支出計(8)	135,000	134,680	320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△135,000	△134,680	△320
	予備費支出(10)	100,000 0	—	100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

在宅介護支援等事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	23,432,416	23,359,849	72,567
	益	市区町村受託金収益	23,432,416	23,359,849	72,567
		外出支援(移送)サービス事業受託金収益	9,594,913	9,838,144	△243,231
		布団洗濯乾燥サービス事業受託金収益	8,320	747,824	△739,504
		生きがい活動支援通所事業受託金収益	1,928,073	1,683,159	244,914
		高齢者在宅介護支援等事業受託金収益	2,817,342	2,389,354	427,988
		世話付住宅生活援助員派遣受託金収益	2,602,112	2,600,054	2,058
		生活支援コーディネーター事業受託金収	6,481,656	6,101,314	380,342
		サービス活動収益計(1)	23,432,416	23,359,849	72,567
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	16,395,202	15,526,333
職員給料			4,500,982	3,988,472	512,510
職員賞与			1,293,517	1,366,531	△73,014
非常勤職員給与			8,288,140	8,128,790	159,350
退職給付費用			134,680	134,680	0
法定福利費			2,177,883	1,907,860	270,023
事業費			4,825,605	5,105,674	△280,069
教養娯楽費			269,274	224,650	44,624
保険料			1,750	0	1,750
車両費			1,473,505	1,732,993	△259,488
研修費			8,080	19,820	△11,740
諸謝金			462,000	957,000	△495,000
在宅サービス費			2,610,996	2,171,211	439,785
事務費			2,211,609	2,727,842	△516,233
福利厚生費			70,508	55,358	15,150
研修研究費			22,220	6,600	15,620
事務消耗品費			168,256	185,308	△17,052
印刷製本費			477,491	290,060	187,431
通信運搬費			253,316	236,891	16,425
会議費			2,352	1,606	746
業務委託費			7,920	742,280	△734,360
手数料			21,450	14,850	6,600
保険料			327,600	386,900	△59,300
賃借料	484,299	463,268	21,031		
租税公課	110,300	103,000	7,300		
渉外費	0	954	△954		
車両費	265,897	240,767	25,130		
	サービス活動費用計(2)	23,432,416	23,359,849	72,567	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特 別 増 減	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
費用					

在宅介護支援等事業拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

計算書類に対する注記（在宅介護支援等事業拠点）

1. 重要な会計方針**(1) 固定資産の減価償却の方法**

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、当会の職員退職金支給規程による
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上し、法人運営事業サービス区分で一括管理している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第一号第四様式 ○ 第二号第四様式 ○ 第三号第四様式
- ② 拠点区分事業活動明細書
 - 別紙3 (⑪)
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① 在宅介護支援等事業拠点（社会福祉事業）
 - 「外出支援サービス事業」
 - 「布団洗濯乾燥サービス事業」
 - 「軽度生活援助事業」
 - 「生きがい活動支援通所事業」
 - 「高齢者在宅介護支援等事業」
 - 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として			30,127,444
有価証券							
事業未収金	-	-		介護保険事業(国保連請求) 他			8,769,742
未収金							
未収補助金							
立替金	あいおい損保			就労センター作業中破損修理代他			130,410
	流動資産合計						
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として	32,631,897		2,000,000
	基本財産合計						
(2) その他の固定資産							
機械及び装置	除雪機、自走式草刈機他	-		社会福祉事業に使用している	2,578,692	2,341,438	237,254
車輛運搬具	日産 シビリアン他4台	-		利用者送迎用	24,140,820	22,961,316	1,179,504
器具及び備品	スバル インプレッサ他4台	-		職員移動用	8,491,077	7,186,829	1,304,248
権利	ハイアット他	-		社会福祉事業に使用している	9,212,679	8,079,597	1,133,082
ソフトウェア	電話回線	-		社会福祉事業に使用している	216,000	0	216,000
福祉金庫貸付金	介護保険支援システム	-		社会福祉事業に使用している	2,923,440	2,431,392	492,048
退職給付引当資産	-	-		低所得者向け貸付事業			189,000
福祉基金積立資産	北海道民間社会福祉事業職員共済会	-		将来の退職金支払いに備えた共済出資金			15,900,530
	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として			64,056,548
	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として			(10,000,000)
	札内農業協同組合	-		運転資金として			(14,056,548)
	幕別町農業協同組合	-		運転資金として			(10,000,000)
	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として			(30,000,000)
	北洋銀行幕別支店	-		運転資金として			59,630,097
	十勝信用組合	-		運転資金として			(4,000,000)
	帯広信金札内支店	-		運転資金として			(1,000,000)
	幕別町農業協同組合	-		運転資金として			(10,000,000)
	忠類農業協同組合	-		運転資金として			(10,000,000)
	忠類農業協同組合	-		運転資金として			(10,000,000)
	札内農業協同組合	-		運転資金として			(4,630,097)
	札内農業協同組合	-		運転資金として			(10,000,000)
介護保険事業等安定化基金積立資産							

社会福祉法人幕別町社会福祉協議会
令和3年度 決算付属明細書一覧

(別紙 3 (①))	借入金明細書	該当なし
(別紙 3 (②))	寄附金収益明細書	P 1～2
(別紙 3 (③))	補助金事業等収益明細書	P 3
(別紙 3 (④))	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	P 4
(別紙 3 (⑤))	事業区分間及び拠点区分間貸付金 (借入金) 残高明細書	P 5
(別紙 3 (⑥))	基本金明細書	P 6
(別紙 3 (⑦))	国庫補助金等特別積立金明細書	P 7
(別紙 3 (⑧))	基本財産及びその他の固定資産 (有形・無形固定資産) の明細書	P 8～10	
(別紙 3 (⑨))	引当金明細書	P11
(別紙 3 (⑩))	拠点区分資金収支明細書	P12～16
(別紙 3 (⑪))	拠点区分事業活動明細書	P17～21
(別紙 3 (⑫))	積立金・積立資産明細書	P22～23
(別紙 3 (⑬))	サービス区分間繰入金明細書	P24
(別紙 3 (⑭))	サービス区分間貸付金 (借入金) 残高明細書	該当なし

寄附金収益明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					社協事業	介護保険事業	就労センター	在宅介護支援等事業
その他	経常	1	54,000		54,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	10,000			10,000		
その他	経常	1	5,276		5,276			
その他	経常	1	100,000			100,000		
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	20,000		20,000			
その他	経常	1	142		142			
その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	30,000		30,000			
その他	経常	1	50,000		50,000			
その他	経常	1	20,000		20,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	10,000		10,000			
その他	経常	1	350,000		350,000			
その他	経常	1	100,000		100,000			
その他	経常	1	20,000		20,000			
その他	経常	0	0		0			
その他	経常	0	0		0			
その他	経常	0	0		0			

補助金事業等収益明細書

(自)令和 3 年 4 月 1 日 (至)令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	件数	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
							社協事業	介護保険事業	就労センター	在宅介護支援等事業
幕別町人件費補助金	社協事業	1	28,260,737		28,260,737		28,260,737			
地域福祉活動費補助金		1	309,000		309,000		309,000			
一般募金助成金		4	1,150,880		1,150,880		1,150,880			
歳末たすけあい助成金		4	1,470,000		1,470,000		1,470,000			
区分小計		10	31,190,617	0	31,190,617	0	31,190,617	0	0	0
幕別町人件費補助金	就労センター事業	1	1,000,000		1,000,000				1,000,000	
区分小計		1	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
				0	0		0			
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			32,190,617	0	32,190,617	0	31,190,617	0	1,000,000	0

- (注) 1 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
- 2 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金 明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社協事業拠点区分	高齢者就労センター拠点区分	運用収入	1,400,000	公用車購入分繰出
社協事業拠点区分	高齢者就労センター拠点区分	運用収入	569,000	事業費不足分繰出
社協事業拠点区分	高齢者就労センター拠点区分	運用収入	634,040	人件費按分繰出

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点貸付金（借入残高明細書）

(自)令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	社協事業拠点区分	高齢者就労センター拠点区分	4,000,000	事業費不足分
	小計		4,000,000	
長期				
	小計		0	
	合計		4,000,000	

基 本 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの理由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		社協事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労センター事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000			
第一号基本金	2,000,000	2,000,000			
第二号基本金	0				
第三号基本金	0				
第一号基本金					
当期組入額	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額	0				
計	0	0	0	0	0
第二号基本金					
当期組入額	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額	0				
計	0	0	0	0	0
第三号基本金					
当期組入額	0				
計	0	0	0	0	0
当期取崩額	0				
計	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000			
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

国庫補助金等特別積立金 明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立及び取崩の理由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		社協事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労センター事業拠点区分	在宅介護支援等事業拠点区分
前期繰越額				2,183,581	2,183,581			
当期積立額	車両整備に伴う共同募金助成			0				
				0				
				0				
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額 合計	0	0	0	0	0	0	0	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			1,093,076	1,093,076			
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0				
				0				
				0				
	計			1,093,076	1,093,076	0	0	0
当期取崩額合計			1,093,076	1,093,076	0	0	0	
当期末残高			1,090,505	1,090,505	0	0	0	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	4,015,758	2,183,581	0	0	1,841,397	1,093,076	0	0	2,174,361	1,090,505	15,733,484	8,663,495	17,907,845	9,754,000	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置	1								1	0	398,999		399,000	0	
車両運搬具	2,907,206	1,742,429	0	0	1,473,003	873,263			1,434,203	869,166	12,369,197	7,672,834	13,803,400	8,542,000	
器具及び備品	1,108,551	441,152			368,394	219,813			740,157	221,339	2,965,288	990,661	3,705,445	1,212,000	
有形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,015,758	2,183,581	0	0	1,841,397	1,093,076	0	0	2,174,361	1,090,505	15,733,484	8,663,495	17,907,845	9,754,000	
その他の固定資産(無形固定資産)	216,000	0	0	0	0	0	0	0	216,000	0	906,000	0	1,122,000	0	
権利	216,000								216,000	0			216,000	0	
ソフトウェア									0	0	906,000		906,000	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	216,000	0	0	0	0	0	0	0	216,000	0	906,000	0	1,122,000	0	
その他の固定資産	4,231,758	2,183,581	0	0	1,841,397	1,093,076	0	0	2,390,361	1,090,505	16,639,484	8,663,495	19,029,845	9,754,000	
基本財産及びその他の固定資産	4,231,758	2,183,581	0	0	1,841,397	1,093,076	0	0	2,390,361	1,090,505	16,639,484	8,663,495	19,029,845	9,754,000	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		2,183,581		0		1,093,076		0		1,090,505					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0				0	0
建物									0	0				0	0
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	626,170	0	0	0	233,242	0	0	0	392,928	0	21,779,732	0	22,172,660	0	
土地									0	0				0	0
建物									0	0				0	0
構築物									0	0				0	0
機械及び装置									0	0				0	0
車両運搬具	3				0				3	0	16,665,423		16,665,426	0	
器具及び備品	626,167				233,242				392,925	0	5,114,309		5,507,234	0	
有形リース資産									0	0				0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	626,170	0	0	0	233,242	0	0	0	392,928	0	21,779,732	0	22,172,660	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	665,712	0	0	0	173,664	0	0	0	492,048	0	1,525,392	0	2,017,440	0	
権利									0	0				0	0
ソフトウェア	665,712				173,664				492,048	0	1,525,392		2,017,440	0	
無形リース資産									0	0				0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	665,712	0	0	0	173,664	0	0	0	492,048	0	1,525,392	0	2,017,440	0	
その他の固定資産	1,291,882	0	0	0	406,906	0	0	0	884,976	0	23,305,124	0	24,190,100	0	
基本財産及びその他の固定資産	1,291,882	0	0	0	406,906	0	0	0	884,976	0	23,305,124	0	24,190,100	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者就労センター事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	293,169	0	1,311,931	0	318,301	0	0	0	1,286,799	0	3,055,964	0	4,342,763	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置	293,168				55,915				237,253	0	1,942,439		2,179,692	0	
車両運搬具	1		1,311,931		262,386				1,049,546	0	1,113,525		2,163,071	0	
器具及び備品									0	0			0	0	
有形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	293,169	0	1,311,931	0	318,301	0	0	0	1,286,799	0	3,055,964	0	4,342,763	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利									0	0			0	0	
ソフトウェア									0	0			0	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	293,169	0	1,311,931	0	318,301	0	0	0	1,286,799	0	3,055,964	0	4,342,763	0	
基本財産及びその他の固定資産	293,169	0	1,311,931	0	318,301	0	0	0	1,286,799	0	3,055,964	0	4,342,763	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		0	1,311,931	0		0	0	0		0					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0				0	
賞与引当金	0				0	
退職給付引当金	14,761,490	1,139,040			15,900,530	
計	14,761,490	1,139,040	0	0	15,900,530	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3 (10)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティプラザ等事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業	会費収入	0	0	0	2,028,660	0	0	0	2,028,660
	一般会費収入	0	0	0	2,009,160	0	0	0	2,009,160
	特別会費収入	0	0	0	19,500	0	0	0	19,500
	寄附金収入	1,199,418	0	0	0	0	0	0	1,199,418
	経常経費寄附金収入	1,199,418	0	0	0	0	0	0	1,199,418
	経常経費補助金収入	22,019,867	2,620,880	0	309,000	4,196,084	2,044,786	0	31,190,617
	市区町村補助金収入	22,019,867	0	0	309,000	4,196,084	2,044,786	0	28,569,737
	人件費補助金収入	22,019,867	0	0	0	4,196,084	2,044,786	0	28,260,737
	地域福祉活動費補助金収入	0	0	0	309,000	0	0	0	309,000
	共同募金配分金収入	0	2,620,880	0	0	0	0	0	2,620,880
	一般募金配分金収入	0	1,150,880	0	0	0	0	0	1,150,880
	歳末たすけあい配分金収入	0	1,470,000	0	0	0	0	0	1,470,000
	受託金収入	0	0	0	0	3,749,935	0	0	3,749,935
	市区町村受託金収入	0	0	0	0	2,502,412	0	0	2,502,412
	後見実施機関事業受託金収入	0	0	0	0	2,502,412	0	0	2,502,412
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	1,247,523	0	0	1,247,523
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	0	0	122,500	0	0	122,500
	生活福祉資金貸付事業事務費受託金収入	0	0	0	0	1,110,023	0	0	1,110,023
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	0	0	0	0	15,000	0	0	15,000
	貸付事業収入	0	0	591,000	0	0	0	0	591,000
	償還金収入	0	0	591,000	0	0	0	0	591,000
	事業収入	0	0	0	11,200	1,235,495	2,339,708	0	3,586,403
	参加費収入	0	0	0	10,200	0	0	0	10,200
	ふれあい用具利用料収入	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000
	法人後見事業収入	0	0	0	0	1,235,495	0	0	1,235,495
	売上高収益	0	0	0	0	0	2,339,708	0	2,339,708
	受取利息配当金収入	41,812	0	0	0	0	0	0	41,812
受取利息配当金収入	41,812	0	0	0	0	0	0	41,812	
その他の収入	749,757	0	15,000	38,600	0	5,300	0	808,657	
雑収入	749,757	0	15,000	38,600	0	5,300	0	808,657	
事業活動収入計(1)	24,010,854	2,620,880	606,000	2,387,460	9,181,514	4,389,794	0	43,196,502	
動	人件費支出	22,546,025	0	0	0	6,420,066	3,129,874	0	32,095,965
	役員報酬支出	795,000	0	0	0	0	0	0	795,000
	職員給料支出	11,611,444	0	0	0	4,230,180	0	0	15,841,624
	職員賞与支出	3,689,095	0	0	0	1,266,489	0	0	4,955,584
	非常勤職員給与支出	3,294,095	0	0	0	0	2,952,017	0	6,246,112
	法定福利費支出	3,156,391	0	0	0	923,397	177,857	0	4,257,645
事業費支出	0	1,375,219	0	183,873	156,822	1,565,353	0	3,281,267	

事業・拠点 [0100:社協事業拠点]

別紙3 (⑩)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティプラザ等事業	内部取引消去	拠点区分合計
に よ る 収 支	教養娯楽費支出	0	0	0	1,545	0	0	0	1,545
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	149,820	0	149,820
	消耗器具備品費支出	0	0	0	80,260	0	166,732	0	246,992
	保険料支出	0	0	0	78,888	0	8,500	0	87,388
	印刷製本費支出	0	0	0	0	17,067	0	0	17,067
	手数料支出	0	0	0	0	0	42,350	0	42,350
	研修費支出	0	0	0	23,180	3,255	0	0	26,435
	諸謝金支出	0	0	0	0	136,500	0	0	136,500
	歳末たすけあい配分金事業費	0	1,215,219	0	0	0	0	0	1,215,219
	返還金費用支出	0	160,000	0	0	0	0	0	160,000
	材料費支出	0	0	0	0	0	1,197,951	0	1,197,951
	事務費支出	2,600,241	1,132,267	0	223,470	1,005,944	89,506	0	5,051,428
	福利厚生費支出	67,205	0	0	0	14,749	26,400	0	108,354
	旅費交通費支出	199,600	0	0	0	39,460	0	0	239,060
	研修研究費支出	7,980	0	0	15,940	1,000	0	0	24,920
	事務消耗品費支出	224,393	0	0	24,282	112,345	0	0	361,020
	印刷製本費支出	25,120	0	0	49,781	9,823	0	0	84,724
	通信運搬費支出	283,392	0	0	76,420	102,353	60,806	0	522,971
	会議費支出	3,528	0	0	0	4,352	0	0	7,880
	広報費支出	0	1,132,267	0	0	0	0	0	1,132,267
	業務委託費支出	385,000	0	0	0	240,000	0	0	625,000
	手数料支出	164,593	0	0	0	13,200	0	0	177,793
	保険料支出	127,150	0	0	0	91,520	0	0	218,670
	賃借料支出	247,395	0	0	40,537	80,823	0	0	368,755
	租税公課支出	423,450	0	0	0	94,750	0	0	518,200
	保守料支出	154,000	0	0	0	8,470	0	0	162,470
	渉外費支出	34,190	0	0	6,510	0	0	0	40,700
	諸会費支出	62,000	0	0	10,000	0	2,300	0	74,300
	車輛費支出	186,245	0	0	0	193,099	0	0	379,344
	雑支出	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
	貸付事業支出	0	0	630,000	0	0	0	0	630,000
	貸付金支出	0	0	630,000	0	0	0	0	630,000
	分担金支出	325,200	0	0	0	20,000	0	0	345,200
分担金支出	325,200	0	0	0	0	0	0	325,200	
あんしん株 [®] 事業拠出金	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000	
助成金支出	0	615,000	0	648,547	0	0	0	1,263,547	
助成金支出	0	615,000	0	648,547	0	0	0	1,263,547	
団体助成金支出	0	615,000	0	648,547	0	0	0	1,263,547	

別紙3 (⑩)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティプラザ等事業	内部取引消去	拠点区分合計
	事業活動支出計(2)	25,471,466	3,122,486	630,000	1,055,890	7,602,832	4,784,733	0	42,667,407
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,460,612	△501,606	△24,000	1,331,570	1,578,682	△394,939	0	529,095
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入								
	基金積立資産取崩収入	14,900,000	0	0	0	0	0	0	14,900,000
	福祉基金積立資産取崩収入	14,900,000	0	0	0	0	0	0	14,900,000
	サービス区分間繰入金収入	0	501,606	0	0	0	394,939	△896,545	0
	サービス区分間繰入金収入	0	501,606	0	0	0	394,939	△896,545	0
	その他の活動収入計(7)	14,900,000	501,606	0	0	0	394,939	△896,545	14,900,000
	支出								
	基金積立資産支出	8,500,000	0	0	0	0	0	0	8,500,000
	福祉基金積立資産支出	8,500,000	0	0	0	0	0	0	8,500,000
	積立資産支出	450,030	0	0	0	144,540	0	0	594,570
	退職給付引当資産支出	450,030	0	0	0	144,540	0	0	594,570
	拠点区分間繰入金支出	1,969,000	0	0	0	634,040	0	0	2,603,040
	拠点区分間繰入金支出	1,969,000	0	0	0	634,040	0	0	2,603,040
	サービス区分間繰入金支出	394,939	0	0	501,606	0	0	△896,545	0
サービス区分間繰入金支出	394,939	0	0	501,606	0	0	△896,545	0	
その他の活動支出計(8)	11,313,969	0	0	501,606	778,580	0	△896,545	11,697,610	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,586,031	501,606	0	△501,606	△778,580	394,939	0	3,202,390	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,125,419	0	△24,000	829,964	800,102	0	0	3,731,485	
前期末支払資金残高(11)	984,651	△72,298	473,930	456,955	1,408,660	△125,336	0	3,126,562	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,110,070	△72,298	449,930	1,286,919	2,208,762	△125,336	0	6,858,047	

別紙3 (10)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		外出支援(移送)サービス事業	布団洗濯乾燥サービス事業	軽度生活援助事業	生きがい活動支援通所事業	高齢者在宅介護支援等事業	世話付住宅生活援助員派遣事業	生活支援コーディネーター業務事業	内部取引消去	拠点区分合計
による 収支	出									
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収入									
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	29,865	0	0	0	0	9,955	94,860	0	134,680
	退職給付引当資産支出	29,865	0	0	0	0	9,955	94,860	0	134,680
	出									
その他の活動支出計(8)	29,865	0	0	0	0	9,955	94,860	0	134,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,865	0	0	0	0	△9,955	△94,860	0	△134,680	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙3 (11)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティ活動経費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
増 減 の 部 用	材料費	0	0	0	0	0	1,197,951	1,197,951	0	1,197,951
	事務費	2,600,241	1,132,267	0	223,470	1,005,944	89,506	5,051,428	0	5,051,428
	福利厚生費	67,205	0	0	0	14,749	26,400	108,354	0	108,354
	旅費交通費	199,600	0	0	0	39,460	0	239,060	0	239,060
	研修研究費	7,980	0	0	15,940	1,000	0	24,920	0	24,920
	事務消耗品費	224,393	0	0	24,282	112,345	0	361,020	0	361,020
	印刷製本費	25,120	0	0	49,781	9,823	0	84,724	0	84,724
	通信運搬費	283,392	0	0	76,420	102,353	60,806	522,971	0	522,971
	会議費	3,528	0	0	0	4,352	0	7,880	0	7,880
	広報費	0	1,132,267	0	0	0	0	1,132,267	0	1,132,267
	業務委託費	385,000	0	0	0	240,000	0	625,000	0	625,000
	手数料	164,593	0	0	0	13,200	0	177,793	0	177,793
	保険料	127,150	0	0	0	91,520	0	218,670	0	218,670
	賃借料	247,395	0	0	40,537	80,823	0	368,755	0	368,755
	租税公課	423,450	0	0	0	94,750	0	518,200	0	518,200
	保守料	154,000	0	0	0	8,470	0	162,470	0	162,470
	渉外費	34,190	0	0	6,510	0	0	40,700	0	40,700
	諸会費	62,000	0	0	10,000	0	2,300	74,300	0	74,300
	車輛費	186,245	0	0	0	193,099	0	379,344	0	379,344
	雑費	5,000	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
	分担金費用	325,200	0	0	0	20,000	0	345,200	0	345,200
	分担金費用	325,200	0	0	0	0	0	325,200	0	325,200
	あんしんサポート事業拠出金	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000
	助成金費用	0	615,000	0	648,547	0	0	1,263,547	0	1,263,547
	助成金費用	0	615,000	0	648,547	0	0	1,263,547	0	1,263,547
	団体助成金費用	0	615,000	0	648,547	0	0	1,263,547	0	1,263,547
	基金組入額	8,500,000	0	0	0	0	0	8,500,000	0	8,500,000
	福祉基金組入額	8,500,000	0	0	0	0	0	8,500,000	0	8,500,000
	減価償却費	389,771	1,451,626	0	0	0	0	1,841,397	0	1,841,397
	減価償却費	389,771	1,451,626	0	0	0	0	1,841,397	0	1,841,397
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,093,076	0	0	0	0	△1,093,076	0	△1,093,076
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,093,076	0	0	0	0	△1,093,076	0	△1,093,076
	徴収不能額	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
徴収不能額	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000	
サービス活動費用計(2)	34,811,267	3,481,036	40,000	1,055,890	7,747,372	4,784,733	51,920,298	0	51,920,298	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,591,982	△860,156	△40,000	1,292,970	1,434,142	△400,239	△10,165,265	0	△10,165,265	
サ ー ビ ス 活 動 外 費	受取利息配当金収益	41,812	0	0	0	0	41,812	0	41,812	
	受取利息配当金収益	41,812	0	0	0	0	41,812	0	41,812	
	その他のサービス活動外収益	749,757	0	15,000	38,600	0	5,300	808,657	0	808,657
	雑収益	749,757	0	15,000	38,600	0	5,300	808,657	0	808,657
	サービス活動外収益計(4)	791,569	0	15,000	38,600	0	5,300	850,469	0	850,469

別紙3 ⑪

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	共同募金配分金事業	福祉金庫貸付事業	地域福祉事業	成年後見事業	社内コミュニティクラブ等経費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
増減の部	用									
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	791,569	0	15,000	38,600	0	5,300	850,469	0	850,469
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,800,413	△860,156	△25,000	1,331,570	1,434,142	△394,939	△9,314,796	0	△9,314,796

別紙3 (11)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		外出支援(移送)サービス事業	布団洗濯乾燥サービス事業	軽度生活援助事業	生きがい活動支援通所事業	高齢者在宅介護支援等事業	世話付住宅生活援助員派遣事業	生活支援コーディネーター業務事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	9,594,913	8,320	0	1,928,073	2,817,342	2,602,112	6,481,656	23,432,416	0	23,432,416
	市区町村受託金収益	9,594,913	8,320	0	1,928,073	2,817,342	2,602,112	6,481,656	23,432,416	0	23,432,416
	外出支援(移送)サービス事業受託金収益	9,594,913	0	0	0	0	0	0	9,594,913	0	9,594,913
	布団洗濯乾燥サービス事業受託金収益	0	8,320	0	0	0	0	0	8,320	0	8,320
	生きがい活動支援通所事業受託金収益	0	0	0	1,928,073	0	0	0	1,928,073	0	1,928,073
	高齢者在宅介護支援等事業受託金収益	0	0	0	0	2,817,342	0	0	2,817,342	0	2,817,342
	世話付住宅生活援助員派遣受託金収益	0	0	0	0	0	2,602,112	0	2,602,112	0	2,602,112
	生活支援コーディネーター事業受託金収	0	0	0	0	0	0	6,481,656	6,481,656	0	6,481,656
サービス活動収益計(1)	9,594,913	8,320	0	1,928,073	2,817,342	2,602,112	6,481,656	23,432,416	0	23,432,416	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	7,725,124	0	0	1,331,753	183,918	2,494,581	4,659,826	16,395,202	0	16,395,202
	職員給料	1,085,308	0	0	0	0	375,482	3,040,192	4,500,982	0	4,500,982
	職員賞与	555,900	0	0	0	0	0	737,617	1,293,517	0	1,293,517
	非常勤職員給与	5,007,468	0	0	1,324,165	181,686	1,774,821	0	8,288,140	0	8,288,140
	退職給付費用	29,865	0	0	0	0	9,955	94,860	134,680	0	134,680
	法定福利費	1,046,583	0	0	7,588	2,232	334,323	787,157	2,177,883	0	2,177,883
	事業費	1,473,505	0	0	271,024	2,610,996	0	470,080	4,825,605	0	4,825,605
	教養娯楽費	0	0	0	269,274	0	0	0	269,274	0	269,274
	保険料	0	0	0	1,750	0	0	0	1,750	0	1,750
	車輛費	1,473,505	0	0	0	0	0	0	1,473,505	0	1,473,505
	研修費	0	0	0	0	0	0	8,080	8,080	0	8,080
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	462,000	462,000	0	462,000
	在宅サービス費	0	0	0	0	2,610,996	0	0	2,610,996	0	2,610,996
	事務費	396,284	8,320	0	325,296	22,428	107,531	1,351,750	2,211,609	0	2,211,609
	福利厚生費	26,989	0	0	14,300	0	9,379	19,840	70,508	0	70,508
	研修研究費	0	0	0	0	0	0	22,220	22,220	0	22,220
	事務消耗品費	2,600	0	0	22,898	0	16,951	125,807	168,256	0	168,256
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	477,491	477,491	0	477,491
	通信運搬費	102,904	0	0	12,512	22,428	81,201	34,271	253,316	0	253,316
	会議費	0	0	0	0	0	0	2,352	2,352	0	2,352
	業務委託費	0	7,920	0	0	0	0	0	7,920	0	7,920
	手数料	8,250	0	0	13,200	0	0	0	21,450	0	21,450
	保険料	157,850	0	0	70,420	0	0	99,330	327,600	0	327,600
賃借料	5,491	0	0	21,959	0	0	456,849	484,299	0	484,299	
租税公課	92,200	400	0	7,700	0	0	10,000	110,300	0	110,300	
車輛費	0	0	0	162,307	0	0	103,590	265,897	0	265,897	
サービス活動費用計(2)	9,594,913	8,320	0	1,928,073	2,817,342	2,602,112	6,481,656	23,432,416	0	23,432,416	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減											

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	70,456,548	8,500,000	14,900,000	64,056,548	
計	70,456,548	8,500,000	14,900,000	64,056,548	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	14,761,490	1,139,040		15,900,530	同額を退職給付引当金に計上
福祉基金積立資産	70,456,548	8,500,000	14,900,000	64,056,548	
計	85,218,038	9,639,040	14,900,000	79,957,078	

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産 明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業等安定化基金	59,630,097			59,630,097	
計	59,630,097	0	0	59,630,097	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業等安定化基金積立資産	59,630,097			59,630,097	
				0	
計	59,630,097	0	0	59,630,097	

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金 明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会

拠点区分 社協事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉事業	共同募金配分金事業	運用収入	501,606	共同募金配分金事業事業費
法人運営事業	札内コミュニティ喫茶室事業	運用収入	394,939	札内コミュニティ喫茶室事業事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。